

# メディア不信に向き合う

日比野 敏陽

京都新聞 編集委員・論説委員

## メディア支配強まった安倍時代

「仕込んだ質問にしか答えられないのか」「総理、これが記者会見と言えますか」。

今年3月14日午後6時から東京・永田町の首相官邸で開かれた安倍晋三首相の記者会見。質疑は静かに進んでいたが、40分が過ぎたころ、記者席からこうした声がわき起こった。

質問を求める手が次々とあがっているのに、司会を務める長谷川栄一・内閣広報官(当時)が会見を一方的に打ち切ろうとしたためだ。

記者会見の主要テーマは新型コロナウイルス対策。感染の急拡大を受けても安倍首相は「緊急事態宣言をする状態ではない」と強調し、休業補償などについて説明を行い、記者の質問にも答えた。

しかし、安倍首相は多くの肝心なことを話さなかった。フリーランスなどの形で働く人の休業補償金が被雇用者に比べて半分(当時)なのはなぜか、PCR検査の件数を積極的に増やさないのはなぜ

かなど、地球規模の深刻な危機が深まる中、国民が知るべきことは無数にあった。

説明責任を果たしたとは到底言えないにも関わらず、政府は会見を一方的に打ち切ろうとした。異論の声が記者席から上がったことに、長谷川広報官は目をむき、他の官邸スタッフもうろたえた表情を隠さなかった。

というのも、第2次安倍政権では首相の記者会見の進行に記者側がほぼおとなしく従う形で進められるのが通常だったからだ。

第2次安倍政権の首相記者会見はおおよそ次のように進められていた。

会見が設定されると同時に、内閣広報室のスタッフが官邸記者クラブの主要社の記者に電話などで「どのような質問をする予定か」と聞いて回る。記者クラブ側は幹事社が代表質問を事前に提出する。首相は冒頭から20分以上を「説明」と称して一方的に話し、質疑は幹事社の代表質問と事前に聞き取った質問に対してのみ行う。記者が問い返す「さら問い」は原則、受け付けられない。官邸記者クラブは(異論は一部にあったはずだが)これに従った。

首相の役割は用意された台本を読むだけだからで、記者との丁々発止のやりとりなど起きる余地はない。官邸は首相を失言などのリスクから徹底的に守り、政権の言い分を一方的に伝える体制を敷いた。記者会見の在り方はその象徴だった。

その潮流はそれ以前からあったとはいえ、安倍

### ひびの としあき

1965年生まれ、1990年京都新聞入社。社会部、政経部、滋賀本社編集部、論説委員室などを経て現在、東京編集部長兼論説委員。

2012年～14年新聞労連中央執行委員長。

政権の約8年で大きく、決定的に変わったのは、政権（権力）とメディアの関係性だろう。首相記者会見の風景はそれを象徴する。従来、首相は特定のメディアを選んで登場することはなかったが、安倍氏はお気に入りの媒体を選んで登場するようになった。批判を嫌い、敵・味方を明確にしたがる首相の性格にもあいまって、そうした行動は世論の分断を深める結果となった。

しかし何よりも深刻なのは、こうした官邸の広報体制、メディア戦略に新聞やメディアが強くあらがわなかったことだ。

それどころか、多くは政府のメディア選別に従い、官邸記者クラブは民主党政権時代と大きく変わった会見に異論を唱えなかった。民主党政権時代に官邸に登録されたフリーランスの記者は、会見に参加することはできても、今年になるまで質問は受け付けられなかった。日本の中枢を舞台にした言論の多様性は安倍時代に大きく失われた。

NHKでテヘラン特派員などを務めたジャーナリストの立岩陽一郎氏は安倍官邸の記者会見について「記者会見は本来、記者が質問をくり返して権力者から事実や真実を引き出す場。しかし、安倍官邸では首相が気持ちよく話す場所になっている」と指摘。「その責任は、記者会見の主導権を官邸に渡してしまっている記者クラブ＝メディア側にもある」と批判する。

新聞やテレビは読者、視聴者を減らし、信頼感も大きく失って久しい。その理由はインターネットの普及だけではあるまい。古くからの権力との関係性が市民の目に見えるようになったのに、いまだに記者クラブに安住し、同じような村度、癒着関係を続けている。これが信用失墜を招いている。これからもこのままでいくのか、大きく自己変革できるのか。新聞をはじめとする既存メディアの存続が問われる事態だ。

蛇足だが、冒頭に紹介した、会見打ち切りに異議を唱える声を上げたのは、日ごろ会見席を埋めている全国紙や通信社、在京放送局（キー局）の記者ではなく、私も含めた地方紙、フリーランスの記者たちだったことを、記しておきたい。

## 「独善」の仕組みがばれつつある

「こいつが極悪非道のマスゴミだ」。2019年8月、一枚の名刺の写真とともにこんな書き込みがツイッター上に現れた。

名刺はある新聞社の写真記者の名刺。ぼかしも何もない。当該の記者は即座に「あのときの男だ」と気づいた。1カ月前に発生した京都アニメーション放火殺人事件の現場取材で若い男性に話を聞き、名刺を渡していた。36人が死亡、33人が重軽傷を負った京都アニメーション事件は、報道する側に重い課題を突きつける事件になった。

被害者を実名で伝えることに、アニメファンやネットユーザーから激しい非難が寄せられたからだ。

事件や事故の当事者を実名で報道するのは、新聞や放送など既存メディアにとっては「原則」だ。あるいは、正確には「だった」と言うべきかもしれない。

新聞や放送局での記者生活の最初の一步は、事件や事故の当事者の実名と顔写真を入手することだった。

なぜ実名にこだわるのか。記者教育で「実名や写真は読者、視聴者に事件や事故が二度と起きてはならないと訴える力がある」「国民の知る権利に応えるため」などと教えられるのが一般的だ。

もちろん、事件、事故によっては匿名で報じることもあるが、あくまで実名を入手した上でのこと。実名か匿名かは、役所（権力）ではなく、メディアが判断する、というのが基本とされてきた。

ところがいま、この原理が大きく揺らいでいる。いくつかの背景があるが、ここでは2点あげたい。

一つはインターネットの影響だ。一度、実名が報じられるとSNSを通じて拡散される。被害者でも加害者でも、放っておけばほぼ永遠にネット上を名前が漂ってしまう。ネット社会は忘れられることを許さない。一般の人が拒否反応を起こすのは、当然だろう。

もう一つは、実名報道という「原則」が、実はメディア側の都合に沿って運用されている根拠薄弱

なもの、ということが多くの人にすっかり「ばれて」しまっていることだ。

「なぜ警察官は匿名なのか」「政府高官とは誰なんだ」。警察の不祥事を報じる記事や政治記事について、SNSやネット上ではこうした指摘が相次ぐ。

東京大の林香里教授（ジャーナリズム研究）は「私の見るところ、この『原則実名』や『実名報道主義』がマスコミ業界で取りざたされるのは、新聞やテレビが報道する事件事故における一般市民の、とくに被害者報道という狭い範囲でしかない」（Journalism 2020年7月号）と指摘する。こうした認識が一般にも広まっているのではないか。

しかしメディア側は「実名報道は権力の情報隠しを防ぎ、民主主義にとって重要だ」などと従来からの説明に終始する。林氏は「そのような強弁的態度こそ、一般市民から反感を買い、報道のレリバンス（社会的重要性）を失っているのではないか」と看破するが、実はメディアの「中の人」も、若い世代を中心に、業界の原則や主義が「独善」に過ぎなかったのではないかと、気づきつつある。

もちろん実名に迫る努力と、その結果としての実名報道は記事の真実性や迫力を増すことは明らかだ。しかし、その原則が市民、読者と共有されてこなかったことに問題がある。共有のための対話こそいま、求められている。

## 変化に向けた動き

2018年4月、週刊新潮が一本のスクープを放った。財務省次官（当時）がテレビ朝日の同省担当記者（女性）にセクハラ行為をくり返していた、というものだ。

次官の言動は、情報を得たいと日参する記者との力関係を利用した悪質極まりないものだった。

とはいえ、それだけなら巷間言われてきた醜聞の一つに過ぎなかったかもしれない。このスクープの影響力がそれにとどまらなかったのは、セクハラを受けた当事者が証拠音源を週刊新潮編集部を持ち込んだことだ。

この記事には新聞やメディア業界の多くの女性が鋭く反応した。日本新聞労働組合連合（新聞労連）は早速、女性集会を開催（4月22、23日）。全国から集った女性記者が自らの体験も踏まえながら議論した。

改めて提起されたのは、セクハラが新聞社や放送局などのメディア内部だけでなく、取材・報道の相手や関係者との間でも頻繁に起きているという深刻な実態だった。

画期的だったのは、実態や経験の共有にとどまらなかったことだろう。メディアで働く女性が社内外、業界内外で直面するセクハラ、パワハラはメディアの男性中心主義の表れであり、それがメディアの信頼を損なっているのではないか、という認識を参加者が共有した。

「取材相手との飲み会で体を触られたことを男性上司に訴えたら『それくらいは我慢してネタを取って来い』と言われた」「少しくらいのセクハラはやり過ぎるのが記者というもの、と思いつまされていた」。自分たちの人権状況に無頓着なまま、人権や正義を掲げた記事を書いて、読者・視聴者に訴える力はあるのだろうか。私たち自身の足元の問題を直視するべきではないか。そう気づいた、と参加した女性は語っている。

財務省次官によるセクハラ事件は、記者の働き方を問い直す契機にもなった。深夜、早朝に取材対象者（多くは官僚、警察官など）を訪ねる日本の伝統的な手法は、対象者との親密感を通じて情報を得る方法だが、長時間労働の原因にもなっている。何よりセクハラを誘発しやすい。先の集会に参加した女性たちは「記者が男だけの時代の遺物ではないか」という問題提起を行った。

さらに今年5月には、産経新聞と朝日新聞の記者、元記者が黒川弘務・東京高検検事長（当時）と賭け麻雀を行っていたことが明らかになった。

黒川氏は安倍政権と近く、当時、政権は検察トップに据えようとして問題になっていた。その当事者とベテラン記者たちが賭け麻雀という違法行為に興じるまでに親密になりながら、一本の記事も書かないという事実は、社会に波紋を投げかけるとも

に、メディア内部にも衝撃を与えた。こうした取材手法こそ、メディアの信頼を失墜させる原因になっている、という声が上がりはじめた。

問題の発覚を受けて、新聞労連の南彰委員長（当時）や東大の林教授らが呼びかけ人となり「ジャーナリズムの信頼回復に向けた提言」作りと賛同人の募集が始まった。

多くの現役記者を含む1000人が賛同して9月14日に最終的にまとめられた「提言」は、日本のメディアの取材慣行や人事評価システムが社内外でのセクハラやパワハラを招き、読者の信頼を失うような癒着につながっていると指摘。「オフレコ取材に過剰に依存し、記者会見で本来質問すべきことを聞かなかつたり、予定調和になっていないか」「早朝深夜の自宅訪問、公人を囲んだ飲食などをともにする懇談形式の取材の日常化が、長時間労働やセクハラの温床になっていないか」などと問題を提起している。

提言には若手を中心に多くの現役記者からのコメントが寄せられた。自分たちが働く新聞やメディア業界への強い危機感が伝わってくる。

「当局への取材が過剰に評価され『夜討ち朝駆け』取材が横行し、（それを）できない記者を半人前とみなす業界の慣習がどうして理解できない」「前打ち記事ばかりを評価する上層部。こんな姿はもう

過去のものにしたい」

2年間、新聞労働運動を率いた南氏は「賭け麻雀」や「夜討ち朝駆け」に象徴されるメディアと権力当局の関係性を同質性の高い「ボーイズクラブ」と表現。「次世代のためにも、ボーイズクラブからの卒業が不可欠」と指摘する。

これまで新聞やメディアに起きている変化について述べてきた。あるいは、戸惑いや苦悶、悩みと聞いていいだろう。

いずれも社会の「メディア不信」の裏返しの実情だ。

マスゴミという言葉が普及して久しく、若い世代ほど報道の仕事に対する自信喪失が顕著なのも事実だ。

一方で、いますべての世代でマスコミへの信頼度はネットを上回る（2019年版情報通信白書）。新聞への信頼度は、中で働くわれわれの思う以上だ。

私たちは、これを与えられたものと捉えてはならない。業界や企業の枠を超えた忌憚ない議論と、ありとあらゆる試みを通じて維持し、さらなる回復に努める必要がある。もちろんそれはスタート地点に過ぎないだろう。「ボーイズクラブ」を脱却し、言論でも働き方でも、開かれた、多様性のあるメディアをどう作っていくのか。働くもの一人一人に問われている課題だと思う。■

